

国別WID情報整備調査報告書

セネガル

*Senegal : Country WID Profile*

平成9年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



J 1147698(3)

環境

JR

98-70

国別WID情報整備調査  
(セネガル国)

目次

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 セネガルの女性の概要	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 WID/ジェンダーに関するセネガル政府の取り組み (WID/ジェンダー政策、ナショナルマシーナリー等)	2
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	4
2-2 保健医療分野	6
2-3 農林水産業分野	9
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	11
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績	13
4. 情報入手可能組織/人材リスト	14
5. 関連文献リスト	15
6. 当調査実施に関する情報	18
7. 引用文献	18

# 1 WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

## 1-1 概要

アフリカ大陸の西端部に位置するセネガルは、多数党による民主主義政治が定着しているアフリカでは数少ない国の一つであり、1960年の独立以来、フランスとの絆を維持しつつ穏健な非同盟主義に基づいた政策を推進してきた。国土は平均海拔が200メートル以下と平坦であり、南部には熱帯雨林地域が存在するが、ほとんどの国土はサバンナにおおわれている。過去20年間の間に降雨パターンが変化してきており、主要産品であるピーナツ生産地が北部から南東部へ移動するといった影響が生まれている。

1990年の一人当たりGNPは710ドルであり、世銀の分類では低位中所得経済国に位置づけられる。経済はフランス植民地時代からのピーナツを中心とするモノカルチャー農業に依存しており、労働力の60%強は農業に従事している(Ndiaye et al., 1997)。政府は農業の多様化を推進しようとしているが思うように成果は上がっておらず、相次ぐ干ばつによる生産量の低下、ピーナツの国際価格の暴落、原材料及び食料輸入の増加などのために、財政赤字、貿易赤字、対外債務増加に直面している。現在、セネガルは構造調整プログラムを実施しており、公務員の大幅削減を含む行政機関のリストラや補助金削減が進行中であるが、産業が順調に成長しないままこのような措置が実施されれば、雇用環境の悪化や、教育、保健サービスの質の低下を引き起こすであろうと懸念されている。また、産業やビジネスに大きな成長が見込めないために、現在のままの人口増加が続けば一人当たりGDPの低下等、経済社会状況の悪化を引き起こすのではないかと懸念されている。

男女とも成人識字率がサハラ以南アフリカ諸国の平均値(女性48%、男性67%)を20~25ポイントも下回るなど、国としての教育水準が低い。女性成人識字率(23.2%)は男性(43%)よりもかなり低く、教育レベルの男女間格差は大きい(世界子供白書1997)。乳児死亡率には一定の改善がみられるものの、妊産婦死亡率は1200(対出生10万)と依然、世界最悪レベルの数値であり、保健分野の最重要取り組み事項に挙げられている。また、現在のままで人口増加が続くと、1991年に760万人であった人口は2000年までに940万人にふくれあがると懸念されているが、子沢山を好む風潮に変化が訪れない限り、人口抑制は難しい。

労働力人口に占める女性比率は42%にのぼっており(人間開発報告書1996)生産活動における女性の貢献は大きい。農業においては女性は農業普及の対象とされることはほとんどないなど、女性の生産活動を支援する取り組みは限られている。就学レベル等に関係なく参入が容易なため、インフォーマル・セクターに従事する女性数は近年、増加傾向にある。また、1980年以降、実施されている構造調整プログラムが女性に与えている影響も懸念されている。行政機能縮小及び政府予算削減の結果として削られるプロジェクトは女性の生活に直接関わりがある社会関連プロジェクトが多く、女性が置かれている状況はますます厳しくなっている。

## 1-2 文化・社会的背景

伝統的な家族関係は最大部族であるウオロフ族を始めとする約20を数える部族によって、父系制、母系制、双系制等、様々に異なっている。母系制であっても財産はおじから息子へ引き継がれるなど女性の財産への権利は制限されていることが多く、一般的に女性が活躍する場は限られていたが、部族によっては女性にも政治を含む一定の社会参加が与えられるようになった。

国民の93.8%がイスラム教徒であり、家族を重視する考えが非常に強い。女性にとって最も重要であるのは母親としての役割であり、したがって子供数の多い女性は尊敬の的となる。そのため、女性は早婚の傾向が強く平均初婚年齢は16.1歳と低い。また、特に農村部では一夫多妻制が広く受け入れられており、全国的に見ると一夫一婦制に属する女性よりも一夫多妻制に属する女性の方が多い。家族法は女性の最低結婚年齢を

16歳としているほか、女性が離婚を申し出る権利を認めている。また未亡人が亡くなった夫の兄弟と再婚する習慣は廃止されたが、男性には依然、一夫多妻制を選ぶ権利が与えられている。しかしこれらの制定法はフランス語で書かれているため非識字である大部分の女性には理解できず、自らの権利についての意識は低い。また、制定法と慣習法が併存して使用されており、現実の法適用状況は非常に複雑である。

### 1-3 WID/ジェンダー分野における政府の取り組み

#### ◆WID/ジェンダー政策

憲法は男女間の平等、女性の投票権、すべての国民の基本的人権を保障している。また、セネガルは女子差別撤廃条約には1985年に批准している。国家開発計画のなかで女性への取り組みが打ち出されたのは第5次社会経済計画（1977～81年）が初めてで、生産者あるいは経済活動の担い手として女性を位置づけ、国家の社会経済開発への女性への参画を促進する方針が明らかにされた。第6次社会経済計画（1981～85年）でもこの方針は受け継がれ、政策促進のために「経済社会開発プロセスにおける女性審議会」が設置されたが、1980年代後半の経済不況の影響で政府支出削減を余儀なくされたことが原因で、第7次及び第8次社会経済計画ではWID/ジェンダー関連の取り組みは影を潜めてしまっている。女性政策としては、1982年に政府は国家女性行動計画を発表し、教育、訓練、保健、雇用、法的地位に関する政策を打ち出したが、これに代わる女性政策はその後、策定されていない。近年、構造調整プログラムの影響で社会サービス等、女性の生活に直接影響を与えるプログラムが削減されつつあり、女性が被るマイナスの影響が報告されているが、そうした状況についても今のところ、政府は対策を打ち出してはいない。

#### ◆ナショナル・マシーナリー

名称	女性児童家族省 (Ministere de la Femme, de l'Enfant et de la Famille: MFEP)
職員数	不明
予算	不明
機能	1) 女性の自立を促進する政策の立案 2) 農村部に重点を置いた女性の意識化 3) WID/ジェンダー政策実行に携わる行政職員の育成

WID/ジェンダー関連政策は、1978年に設置された国家女性問題事務局を1981年に社会開発省の女性局が引き継いで政策実施を担当してきたが、1990年に独立した省として女性児童家族省が設立された。

◆他省庁によるWID/ジェンダー関連の主要取り組み事項

教育省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女子の初等教育就学促進（2000年までに学齢期女子の75%が就学）</li> <li>・非識字の撲滅（女性の非識字率の年5%削減）</li> </ul>
保健社会活動省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦死亡率の低減</li> <li>・予防接種普及プロジェクト（妊婦の破傷風ワクチン摂取率70%を達成）</li> <li>・下痢症対策プロジェクト（母親へのORS指導）</li> <li>・栄養不良改善</li> <li>・家族計画普及</li> <li>・性感染症/AIDS対策</li> </ul>
農業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の土地、農業機材、新技術へのアクセス拡大</li> <li>・女性の組織化支援</li> <li>・女性への農業融資促進</li> </ul>
労働職業訓練省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性対象の職業訓練施設の充実</li> </ul>

## 2 主要セクターにおけるWID/ジェンダー・イシュー

### 2-1 教育

- 1) 1980年代に女子の初等教育総就学率は36%から49%に増加したが、依然、男子の総就学率（67%）との開きは大きい
- 2) 女子の就学率が伸び悩んでいる背景には、女子への教育に対する消極的態度、早婚・若年妊娠等に加え、構造調整プログラムによる教育費用の受益者負担増加が挙げられる
- 3) 成人識字率は男女ともサハラ以南アフリカ諸国平均値（女性48%、男性67%）を大幅に下回っており、女性の識字率は23%にすぎない

#### ◆概況

セネガルの教育システムは初等教育（6年）、中等教育（7年）の後に高等教育が続く。義務教育は初等教育の6年間である。セネガルでは一部の上層階級は旧宗主国であるフランス式の教育を受け高い教育水準を享受しているが、国民全体の教育水準は低く、成人識字率は女性23%、男性43%と、サハラ以南アフリカ諸国の平均値である女性48%、男性67%を大幅に下回っているほか、初等教育就学率でも男女とも10ポイント以上の差がある（世界子供白書1997）。政府にとっては初等教育の完全普及を達成することが最重要課題となっているほか、中等教育では質の高い教育を提供するため、1教室あたり生徒数の統一や指導方法の改善が求められている。また、高等教育では、産業・開発ニーズにあった労働力を育成できる教育内容が必要とされている。加えて非識字撲滅を目指した成人教育の必要性も高い。教育セクターも構造調整の影響を被っており、サービス受益者がコストを負担する傾向が強まっている。以前は政府の役割であった教科書配布は廃止され現在では各家庭が購入しなければいけなくなっているが、所得が低いために購入できない家庭が多いことに加えて教科書の絶対数が不足しているため、生徒1人につき所有する教科書は3.3冊にすぎず理想とされる6.2冊を大きく下回っている（Ndiaye et al., 1997）。

#### ◆初・中・高等教育

1989年の初等教育総就学率は男子67%、女子49%である。1980年に比較すると女子では13ポイントの増加となっており就学状況には改善がみられるものの、依然、学齢期にある女子の40%のみが初等教育を受けている状態である（世界子供白書1997）。また女子は中退等のために就学が継続しないことが大きな問題となっており、中等教育への進学段階になると初等教育就学者の半数以下に激減してしまう。結果として女子の高等教育総就学率は1.2%にすぎない。女子の就学率が伸び悩んでいる理由としては、1) とりわけ農村部では女子の教育に対する消極的態度が根強いこと、2) 若年結婚・妊娠、3) 若年結婚等のため女子への教育にかかる機会費用が高いと認識されていること、4) 教育内容が雇用ニーズとかけ離れていること等が挙げられている。加えて、構造調整プログラムの影響で受益者負担が増加するにつれ女子がまっさきに教育機会を奪われる傾向が指摘されており、女子の就学率向上には障害が多い。

国民の95%が信者であるイスラム教が教育の場でも影響を及ぼすようになっている。母や妻としての女性の

役割に重点が置かれるにせよ女性への教育そのものは推進する姿勢であるため、女性の非識字根絶には一定の貢献をするだろうと期待されている一方で、女性への教育一般を女性解放と結びつけて敵対視する層も多く、宗教が女性への教育にどのような影響を与えるかについては注意深く見守る必要がある。

#### ◆教員・教材

現在、使用されている教材は女性に関するステレオ・タイプを強調するような内容となっており、改善が必要とされている。初等教育教員に占める女性教員比率は26%、中等教育では女性教員比率は16%、高等教育では12%であり、基礎教育段階での女子教員比率の低さに比べると、高等教育では比較的、女性教員比率は高い (World Bank, 1992, Ndiaye et al., 1997)。

#### ◆識字教育

1970年代から政府の識字教育推進政策のもとで政府機関、NGO、宣教師グループ等、様々な組織が識字教育をおこなってきた。しかしながら、実施地域や受益者が限られているため、現在でも男女間の識字率の差は大きく、地域間格差も依然、大きい。

#### ◆職業訓練・技術教育

職業訓練は労働職業訓練省が担当しており、全国に114の訓練校が存在している (Ndiaye et al., 1997)。1992年に職業訓練校17校を選んで実施された調査の結果によれば、就学者数は男性3,272名に対し、女性1,046名で女性比率は約24%であり (前掲書)、女性への訓練教育の機会は男性に比べて限られている。また、女性の参加は秘書、縫製、工芸、教育、保健等の分野に集中しており、農業普及員や家畜飼育等、現実には女性が活躍している農業生産関連分野にはほとんど参加していない。

表1 主要教育指標

指標	全体	女性	男性
成人識字率 1995年 (%)	33.1	23.2	43.0
初等教育総就学率 1989年 (%)	58.0	49.0	67.0
中等教育総就学率 1989年 (%)	16.0	11.0	21.0
高等教育総就学率 1989年 (%)	3.0	1.2	4.7
初等教育における中退率 (%)	23.3	N.A.	N.A.
政府予算に占める教育予算比率 1997年 (%)	34		

出典：Ndiaye et al, 1997、UNESCO, 1995

表2 教員数及び女性教員の割合 (1989年)

	教員総数 (人)	女性教員数 (人)	女性教員比率 (%)
初等教育	11,859	3,136	26
中等教育	5,050	798	16
高等教育	N.A.	N.A.	12

出典：World Bank, 1992、Ndiaye et al., 1997

## 2-2 保健医療

- 1) 早婚・頻回出産や栄養不良のために妊産婦死亡率は1200（対出生10万）と世界的にみても非常に高く、妊産婦死亡率の低減が保健医療分野の最重要課題である
- 2) 多産を好む文化が根強いために合計特殊出生率は6.1と高く、人口爆発が懸念されている
- 3) 高い人口増加率に歯止めをかけるためには望ましい子供数に関する意識を変革することが重要である
- 4) 1990年代に入ってエイズ感染者に占める女性の割合が急増しており、母子感染等の危険が懸念されている

### ◆概況

保健に関する取り組みは保健省と社会開発省が統合された保健社会活動省がおこなっており、地方への権限委譲を進めながら保健医療サービスの提供をおこなうことになっている。都市部、農村部の双方で保健サービスへのアクセスは依然、乏しいが、人口の22%が居住する首都ダカールに医療従事者の37%が集中しているなど、地域間格差も大きい。

保健インフラや医療器具の不足、非効率な医薬品調達、職員の政策立案能力不足、機材・医薬品購入資金の不足等、解決すべき問題は山積している。しかしながら構造調整プログラムの影響で、政府予算に定める保健予算は1969年の10%から1988年には5%に減少した。1997年には7.7%へと多少、増加しているが、予算削減の影響を受けて利用者負担が増加しているほか、保健医療サービスの質が低下しつつあることが報告されており、構造調整がもたらすマイナスの影響が懸念されている。このような事態に対処するため、薬草などの伝統的医療への依存が増しているとも報告されている。政府予算の2/3は人件費で占められており、設備投資やプログラムに費やせる資金は限られている。

人々の死亡原因の約半数を占めているのはマラリアであり、以下、破傷風、流行性脳髄膜炎、肺結核、はしか等が主な死因である。はしかは1980年代半ばまではマラリアと並ぶ主要死因であったが、予防接種の普及により近年、減少傾向にある。

### ◆母子保健

1960年からの35年間に乳児死亡率は174（対出生1000）から70（同）に低下し、平均余命は50年に伸びたが、妊産婦死亡率は依然、1200（対出生10万）と非常に高く（世界子供白書1997）、保健医療分野の最重要取り組み課題である。妊産婦死亡率については500あるいは2,000（いずれも対出生10万）とも報告されており、推定値には大きなばらつきがあるが（POPTECH, 1991）、特に農村部で高くなっている。このように高い妊産婦死亡率を引き起こしている原因は、早婚（女性の69%が17歳未満で出産している）・頻回出産、重労働、栄養不良、不十分な産前検診サービス等の諸点であり、母体の健康に関する母親、ヘルス・ワーカー双方の理解の乏しさが背景となっている。就学経験のない女性の産前検診受診率が69%であるのに対し、中等教育修了者では98%が産前検診を受診しており、教育レベルと産前検診受診率の間には正の相関関係が認められている（Ndiaye et al, 1997）。また、このように産前検診受診率が比較的高いほか、介助付き出産も46%（世界子供白書1997）に達しているにもかかわらず妊産婦死亡率が非常に高い背景には、保健員の質の低さや処置の不適切さがあると考えられる。

乳児死亡は予防接種プログラムが効果を上げ、前述のとおり、1995年には70（対出生1000）に減少したが、その後は大きな変化がない。乳児死亡率の地域格差は大きく、1991年の調査では都市部69.8に対し、農村部では102.3である（国別医療協力ファイル、1993）。乳幼児死亡の主な原因は下痢、呼吸器感染症、被傷風及びマラリアである。

農業生産の増加が人口増加に追いついていないため、一人当たりの食料生産量、カロリー摂取量ともに減少している。そのため、妊産婦と5歳未満児の栄養不良が深刻な問題となっている。妊娠可能年齢の女性における貧血の割合は地域により12.9%から15.9%であるが、とりわけ妊娠時と産褥期に発症する女性が多い（Ndiaye et al., 1997）。このような栄養不良の原因としては、妊婦の栄養不良、不十分な栄養教育、長すぎる授乳期間が挙げられており、女性の教育レベルの低さ、マラリア等が流行する雨期の食料不足、医療施設へのアクセス不足等の要因が問題を悪化させている。また、安全な水を得るためには女性が毎日平均4～5回、水をくみに出かけなくてはならず、水くみに要する労働負担が女性の体力の消耗につながっている。

#### ◆家族計画

他のアフリカ諸国同様、子供は家族の富の証しと考えられ多産が好まれるため、都市部を含めて世帯人員数は非常に多く、5～9人の世帯が55%を占めており、4人未満の世帯は9%にすぎない（国別医療協力ファイル、1993）。1986年の人口調査によれば、女性が理想とする子供数は6.8人で合計特殊出生率（6.1人）を上回っており、女性自身も子沢山を望んでいることが明らかになっている（POPTECH, 1991）。出生数が多い状態で、近年、乳幼児死亡率が低下したために、人口増加率は1968年の2.5%から1988年には2.9%に増加しており、人口爆発が懸念されている。望ましい子供数に関する人々の意識を変え、人口抑制を推進することが大きな課題である。

避妊実行者は増加傾向にあるものの避妊普及率は、依然、7%にすぎず（世界子供白書1997）、避妊の利用者は限られている。近年、避妊方法についての知識や利用は少しずつ増加しているが、大多数は子沢山を望んでいるために大きな効果は上がっていない。利用者の多くはピルを利用している。避妊実行に関しては女性の教育レベルが高いほど、実行率が高いことが明らかになっているが、農村部などでは避妊具の入手が容易ではなく、避妊実行率が伸び悩む原因となっている。イスラム教の教えそのものは避妊を禁じていないものの、宗教は家族計画推進の一つの障害となっていることから、保健社会活動省は宗教指導者たちを家族計画研修の対象者に加えることを計画している。

#### ◆エイズ

1986年に最初のエイズ感染者6名が発見されて以来、1995年までに2,168件の発症が確認されている。1992年当時、感染者に占める女性の比率は10%であったが、1995年には54%に急増しており、母子感染の増加の危険性が懸念されている（Ndiaye et al., 1997）。全人口の1%、妊婦の1～2%、性産業従事者の10～15%、性病罹患男性の3.2%、入院患者の15%、結核入院患者の30～40%がエイズの感染者であると報告されている（前掲書）。

表1 主要保健指標

人口1995年(人)	8,300,000	1歳児予防接種率1992-95年(%)	
人口増加率1980-95年(%)	2.7	BCG	90
16歳未満人口割合1995年(%)	52	ポリオ	80
出生児平均余命(女性)	49	三種混合	80
(男性)	46	麻疹	80
粗出生率1995年(対人口1000人)	42	妊産婦死亡率1990年(対出生10万)	1200
粗死亡率1995年(対人口1000人)	15	介助付き出産(%)	46
乳児死亡率1995年(対出生1000)	70	避妊普及率1990-96年(%)	7
5歳未満児死亡率1995年(対出生1000)	110	合計特殊出生率1995年	5.8
低出生体重児の割合1990-94年(%)	11	政府予算に占める保健予算比率1997年	7.7
低体重栄養不良児(中重度)の割合(%)	20		

出典：世界子供白書1997、POPTECH, 1991

表2 医療設備の普及

	1960年	1980年	1988年
人口	3,110,000	5,563,000	6,893,000
病院数	7	12	16
ベッド数	2,400 (推定)	3,523	5,179
ベッドあたり人口	1,300	1,580	1,650
ヘルス・センター数	34	35	47
ヘルス・センターあたり人口	91,500	159,000	147,000
ヘルス・ポスト数	201	376	659
ヘルス・ポストあたり人口	15,500	14,800	10,500

出典：POPTECH, 1991

表3 医療従事者あたりの人口(人)

	医者1人あたり人口	助産婦1人あたり 妊娠可能年齢女性数	看護婦1人あたり人口
1960年	83,015	57,606	27,800
1970年	7,452	4,410	3,858
1980年	20,750	7,614	14,038
1996年	13,550	2,884	11,476

出典：Ndiaye et al, 1997

表4 0-5歳児の主な死亡原因

死因	割合
下痢	24%
呼吸器感染症	23%
マラリア	9%
麻疹	7%
破傷風	5%
その他	32%

出典：国別医療協力ファイル, 1993

表5 避妊をしない理由

理由	割合
もっと子供が欲しい	50.0%
避妊方法を知らない	12.0%
宗教的理由	8.0%
避妊具が手に入らない	0.4%
不明	29.6%

出典：POPTECH, 1991

## 2-3 農林水産業

- 1) 女性は家事に加えて1日平均4～6時間を農業労働に費やしているが、土地や農業技術向上機会へのアクセスは限られている
- 2) 農業普及員は全員、男性であり、女性は普及の対象として抜かれてきていない
- 3) 女性は担保を準備するのが困難であることに加えて、非識字や融資に関する知識の不足等の障害に阻まれ、女性の小規模融資利用者は非常に限られている

### ◆概況

農業はGDPの19%を占めており、労働力人口の60%強を吸収している（Ndiaye et al., 1997）。耕作面積の40%でピーナツを生産しているほか（共同通信社、1996）、サトウキビ、米、とうもろこし、綿花等が主要農産物である。また、魚も主要輸出品の一つになっている。近年、土壌浸食や砂漠化の進展とともに、十分な食糧生産を得ることが困難になりつつあるが、不適切な方法による耕作がますます土壌浸食を引き起こしていることが指摘されており、環境に適合した農業技術の普及が求められている。

### ◆農業

農村部の女性は平均1日4～6時間を農業生産に、9時間を家事に費やしており（World Bank, 1992）、再生産活動に加えて農業生産にも活発に参加している。しかしながら、土地、農業生産向上技術、普及サービス等へのアクセス不足のために女性は農業生産改善の機会から取り残される傾向にある。

女性は農産物の加工においては非常に重要な役割を果たしており、その種類も加熱食品、飲料水、乾燥食品、乳製品等、様々である。しかしながら、加工にあたって使用される機材等は単純なものが多いため、労働は手間ひまのかかるものとなっており、他の農業生産同様、生産改善への機会も乏しい。

### ◆土地所有権

1964年の国家領土法は、土地は国家に帰属しており国民は男女の別なく土地を利用できると定めているが、現実には富裕層が自分たちに都合のいいように土地利用に関する決定を下すことが多く、女性は不利な状況におかれることが多かった。女性は意思決定の場にいらないために、村落レベルにおける灌漑設備の整備等にあって女性が米作やピーナツ生産を営んでいた場所に水路がつくられるなど、女性の土地への権利がさらに制限されるような状況も報告されている。また土地相続は一般的にイスラム法によって律せられているが、女性は男性の土地相続分の半分しか相続できず、未亡人は亡くなった夫の財産の1/8を相続するにすぎない（World Bank, 1992）。

### ◆農業普及員

女性は農業普及の対象とされておらず、600名の農業普及員は全員、男性である（World Bank, 1992）。灌漑整備を担当する農業省が女性への取り組みを推進するための調整官を任命しているが、省庁自身に女性への取り組みに関する明確な政策がない状態であり、具体的な取り組みに結びつくかどうかは不確定である。女

性児童家族省も普及員の養成と女性への普及についてのプログラムを推進しようとしており、研修所の設置等を進める考えである。

#### ◆小規模融資へのアクセス

1963年に制定された民商法は女性への融資をおこなうことを認めている。しかしながら、女性は担保を準備できないことが多いため、農業小規模金融受益者の10%、全農業金融受益者の1%を占めるにすぎず、多くの女性はノンフォーマル金融に頼っている (Ndiaye et al., 1997)。このような状況を改善するため、女性を対象に融資をおこなうことを目的として、女性児童家族省やいくつかのNGOが起業支援や生産グループへの訓練とあわせて小規模融資プログラムを実施しているが、受益者は限られているのが実状である。セネガルではトンティン (tontines) というグループのメンバー間で順番に資金を借りる講に似たインフォーマルな融資システムが広く利用されており、非識字であるために銀行手続きや融資の仕組みについての知識を持たない女性たちに好んで用いられている。しかし、このようなシステムを用いて借りられる資金は微々たるものであり、事業の足しになる金額ではない。

#### ◆林産資源

近年、森林資源の枯渇が進んでおり、女性は薪集めに以前に増して長時間を費やさねばならなくなっている。薪集めは女性の役割であることから女性と環境との関わりは深いが、これまで女性は政府の環境政策の対象として扱われることは稀であった。近年、村落での植林プログラムが進められているが、女性のプログラムへの参画を促進することが求められている。

#### ◆水産業

女性は漁獲に携わることは非常に稀であり、女性の船舶保有や乗組員もほとんどいない。女性の役割は、一般的に、魚の乾燥、煮裂、塩漬けといった水産製品の加工・販売に限られている。

表1 労働力人口に占める農業労働人口比率 (%)

	1970年	1980年	1990年
全労働力人口に占める農業人口比率	82.70	80.59	78.48
女性労働力人口に占める農業人口比率	92.31	89.93	87.51
男性労働力人口に占める農業人口比率	75.92	74.02	72.58

出典：World Bank, 1992

## 2-4 経済活動

- 1) 女性の労働は生産性、賃金ともに低い業種に集中している
- 2) 拘束時間の長さや託児所等の社会サービスの不足に加え、水くみ等、家庭での労働負担の重さに阻まれて、雇用労働をあきらめざるを得ない女性は多い
- 3) 就学経験のない女性でも参入が容易であることに加えて、家事との両立にも障害が少ないために、女性のインフォーマル・セクター従事者が増加している

### ◆概況

セクター別の労働力構成比率では、依然、男女とも農業が6割強を占めているが、近年、サービス業に従事する人口が増加している。構造調整プログラムはマクロ的には一定の成果を上げているが、公務員や政府支出の削減が失業者の増加を招いていることに加えて、人々の生活水準の向上は思うように達成されていないため、若年層を中心に労働機会に関する人々の不満の声は高い。政府は構造調整プログラムが雇用に与えているマイナス影響を緩和するために「青少年雇用計画」を含む政策を1993年に打ち出したが、野党や若年層は満足せず大規模なゼネストにまで発展した。また、水道、電話等の公社の民営化に反対する公務員のストもおこなわれている。

### ◆労働参加

労働に関するデータは男女別に分けられていないことが多く、女性が置かれている状況を正確に描き出すことは難しい。一般的に女性の労働参加は男性に比較すると低いレベルにとどまっており、しかも生産性、賃金ともに低い業種に集中している。上級レベルに就いている女性の多くは公務員あるいは準公務員であり、伝統的に女性が従事してきた保健、教育等の分野で雇用されていることが多い。このように公務員は女性の職種としては開かれていたが、女性公務員が全公務員に占める割合は1986年の15%から1993年には1%に激減しており (Ndiaye et al., 1997)、構造調整プログラムや政府財政の悪化により解雇される公務員は女性が多数を占めている。労働法には同一労働・同一賃金が保障されているが、雇用者は必ずしも法律を遵守しているわけではない。女性は鉱業や道路建設といった危険と考えられる職業、夜間労働、軍隊での労働からは排除されている。

### ◆雇用労働

多くの企業は男性へは日当で賃金を支払うのに対し、女性に対しては出来高払いを採用しており、女性の得る賃金が低く抑えられる要因になっている。化学工場等では女性非熟練労働者への依存が非常に高くなっているが、女性の雇用労働は、長時間の拘束、通勤に必要な交通機関の不備、託児サービス等の社会サービスの不足、水へのアクセスの悪さ等の諸要因のために家庭労働との両立が難しく、継続は容易ではない。女性工場労働者のなかには30~90分の休憩を与えられるだけで12時間労働を強いられているものも多いほか、手当のつかない夜間労働に従事させられている女性も多い (Ndiaye et al., 1997)。政府も特に女性を対象とした政策はもっていないため、女性の労働条件の改善への取り組みは進んでいない。前述のとおり、公務員では女性の雇用は教育、保健分野に集中している一方、私企業ではホテル、商業等のサービス業での労働に従

事するものが多数を占めている。

女性には産前産後休暇として14週間が与えられているほか、復職後15カ月間は毎日1時間、授乳のための休憩が有給で与えられることとなっている。また母親は子供が2歳になるまで母子手当を支給される。しかしながら、授乳休憩は与えられているものの、託児所等、子供を預けて仕事ができるシステムは整備されていない。さらに母性は生産性を妨げる要因であると雇用者側が考えていることがILOの調査により明らかになっており (Ndiaye et al., 1997)、育児をこなしながら働こうと考える女性にとって労働環境は厳しい。

◆インフォーマル・セクター

インフォーマル・セクター従事者はフォーマル・セクター従事者の2倍にのぼっており、とりわけ都市部人口にとって重要な収入源となっている。女性のインフォーマル・セクター従事者も増加しているが、その背景にあるのは、1) 教育および技術レベルの低さのためにフォーマル・セクターでの雇用が困難であること、2) 住居の近くで従事できることから家事との両立が容易であること、3) フォーマル・セクターにおける雇用機会の減少と失業率の増加等の諸要因である。インフォーマル・セクターに従事する女性数は73万人にのぼると考えられており (Ndiaye et al., 1997)、金、塩採取のほか、工芸品生産、縫製、小売業等の場で主に活躍している。

表1 労働指標

成人労働人口に占める女性比率 (1990年)	42%	
稼働所得割合 (1993年)	女性 34.9%	男性 65.1%
失業率	女性 8.7%	男性 11.2%

出典：人間開発報告書1996、Ndiaye et al., 1997

表2 性別セクター別労働人口構成率 (%)

	女性	男性
農業	68.0	62.9
工業・製造業	1.6	13.6
サービス業	29.7	22.2

出典：Ndiaye et al., 1997

表3 セクター別GDP構成比率 (1993年、%)

農業	20
工業・製造業	19
サービス業	61

出典：人間開発報告書1996

表4 被雇用者に占める女性比率

	全被雇用労働者に占める女性比率	
	1986年	1993年
公務員	15.0	1.0
私企業	8.0	6.4

出典：Ndiaye et al., 1997

### 3 WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
<b>教育</b>					
成人識字教育	Tostan (NGO)	CIDA			識字教育
識字教育 (1,000教室)	MCAPLN	CIDA	1990~ 1993		識字教育 (1991年までに 30,000人、1993年までに 90,000人の女性を教育)
健康と地位の向上を目指す女性 への教育 (PDRH1)	女性児童家族省	世銀	1992~ 1996		225の女性グループを対象とし た家族計画、啓蒙活動
識字教育 (PPFJ)	MCAPLN/女性児童 家族省/NGO	フランス	1991~ 1995		5地域で15,000人の女性を対 象に識字教育を提供
女子教育推進 (PDRHS)	教育省 /INEADE/NGO/AG ETIP	世銀	1993~ 1998		202地区における女子の教育促 進のための教授法の質の改善
<b>保健・医療</b>					
妊産婦死亡低減のための調査プ ログラム (SEN 86/007)		UNDP	1988~ 1992		妊産婦死亡原因についてのデー タ収集/システム設置/乳児及 び妊産婦死亡低減プログラム
妊産婦死亡低減プログラムのた めの支援 (Tambacounda地域 ) (SEN 93/003)	保健社会活動省	UNDP/UNFPA/UNI CEF/PAM	1993~ 1996		村落における乳児及び妊産婦ケ アのためのインフラ整備
農村医療フェーズII ; 子供への ケア (685-0242)	HHD	USAID	1993~ 1996		妊産婦に重点をおいた医療ケア の地方分権化
エイズ撲滅国家プログラム (SEN 88/001, SEN 92/003, SEN 94/003)		UNDP	1988~ 1995		血液銀行の設立、啓蒙
家族保健・人口プロジェクト (685-0248)	保健社会活動省 /IST/BUCCEN	USAID			家族計画サービスの拡大/人口 動態データの改良
子供へのケア (685-0286)	保健社会活動省	USAID	1992~ 1998		医療システムの地方分権化/治 療の質の改善/乳幼児死亡の低 減
家族計画推進	ASBEF	オランダ	1991~ 1993		啓蒙、広報、普及員養成
サヘル地域における妊産婦と乳 児の健康向上	Population Council	オランダ	1993		
飲料水提供及び農村地域の衛生 改善 (SEN 92/002)	農村開発水道省/女 性児童家族省/NGO	UNDP/FENU	1993~ 1996		飲料水供給/衛生設備の設置、 教育
<b>農林水産業</b>					
林業プログラム促進のための茶 殻リサイクル・センター (SEN/86/008)	MNP/FAO	UNDP/オランダ	1988~ 1992		237名の女性指導員養成
食品加工技術・運営能力開発 (SEN 91/PRO1)	女性児童家族省 /ILO/フランス	UNIFEM	1992~ 1994		7地域における食品加工技術運 営ユニットの設置
貯蓄・貸付プロジェクト (SEN 88/WO2)	CONACAP/ILO	UNIFEM	1988~ 1990		貸付組織の設立
地域における生計能力向上プロ ジェクト	女性児童家族省 /ILO	UNIFEM			伊小屋の建設
民間センターへの技術援助 (SEN 88/WO3)	PAMEZ	CIDA			融資、女性間の相互扶助支援
生計創出支援 (SEN 85/002)	NGO/女性児童家族 省	UNDP	1988~ 1994		家畜飼育、店舗経営、NGOにつ いての情報整備
生計創出支援 (SEN 87/001)	女性児童家族省 /ILO	UNIFEM			機材、水資源管理、荷車、店舗 等への支援

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (US\$)	ジェンダーに関する事項
村落における生計創出能力強化 (SEN 87/002)	農村開発水道省	CIDA			機材供与、技術支援
店舗/菜園支援プロジェクト		CIDA			機材供与、技術支援
バナナ生産者支援 (Tambacounda)	MDR/SAED	オランダ	1985		技術訓練、識字教育
村落灌漑プロジェクト	農村開発水道省		1984~ 1990		生産能力の強化/地域固有の技術利用/識字能力向上
河川流域における農村振興 (SEN 82/002)	MPN/FAO	UNDP	1990~ 1995		回転資金設立のための支援/機材供与/女性アドバイザー19名の養成
稲の耕作技術向上	セネガル地域農業 研究機関 (ISRA) /FAO	オランダ	1988		機材供与、管理の組織化
農村女性組織への技術支援プロジェクト	女性児童家族省 /ILO	UNIFEM/ZONTA	1995~ 1998		園芸生産改良
<b>経済活動</b>					
アグロ・インダストリー開発への女性の統合 (TR/G10/89/015)		日本/UNIDO	1989~ 1992		天日乾燥による果物・野菜加工技術の女性への提供

#### 4 情報入手可能組織/人材リスト

ローカル・コンサルタントからの情報が得られていない

## 5 関連文献リスト

文献名	著者	発行年	入手先
<b>教育・訓練</b>			
Impact Des Programmes D'Ajustement Structurel Sur Le Secteur De L'Education	Rurimwishiga (E.)	1991	Institut africain D'Etude pour Le Développement Et La Planification (IDEP) Dakar
Le Role Des Femmes Dans L'Enseignement Supérieur Et La Recherche Au Senegal	Sow (F.) Sidibe (A.)	1990	UNESCO
L'Education En Afrique Subsaharienne	Banque Mondiale	1988	Banque Mondiale
Enquete Sur La Situation De L'Education Prescolaire En Afrique	UNESCO	1986	UNESCO
L'Ajustement Structurel Et Le Secteur De L'Education Scolaire	Ndoye (M.)	1991	IDEP Dakar
Rapport Sur L'Education Informelle Au Senegal	Toure (M.)	1991	UNICEF
Le Succes De L'Ecole Au Sénégal, UN Pari Difficile Qui Peut Être Gagné	Mondon Thelot	1989	UNICEF
Egalite, Education Et Questions Sociales	Daff (A.)	1994	CONGAD
Regionalisation Et Alphabétisation : Quelle Place Pour Les Femmes ?	Sylla (J.L.)	1996	CONGAD
<b>保健康</b>			
Les Aspects Psycho - Sociaux Des Mutilations Sexuelles : entre tradition et modernité. Communication Seminaire Coseprat	Sow (F.)	1992	
Bilan De Cinq Annees De Mortalité A Saint Lois Du Sénégal A Partir Des Donnees D'Etat Civil	Diop (I.L.)	1990	Association Sénégalaise Des Etudes Demographiques (ASED)
Les Mutilations Sexuelles : excisions et infibulation	Kouyate, Carvalho	1990	The Population Council
Les Pratiques Traditionnelles Au Sénégal. Communication Cif Adis Abeba	Kouyate, Carvalho	1990	The Population Council
Femmes Et Politiques Alimentaires : actes du séminaire de paris	Office Français Pour La Recherche Scientifique Et Technique D'Outre Mer (ORSTOM)	1985	ORSTOM
Femmes, Fécondité, Contraception En Milieu Rural Senealais	Savane (M.A.), Niane (I.C.)	1983	Association Des Femmes Africaines Pour La Recherche Sur Le Développement (AFARD)
Rapport De La Deuxieme Mission D'identification Pour la Reduction De La Mortalité Maternelle Au Senegal	Programme Des Nations Unies Pour Le Développement (PNUD)	n.d.	Ministère De La Santé Publique Et De L'Action Sociale (MSPAS)
Synthese Du Programme National De Lutte Contre La Mortalité Maternelle Au Senegal	MSPAS	1990	MSPAS / CONGAD
Une Action D'Education Nutritionnelle Au Senegal	Cohen (M.)	n.d.	CONGAD
L'Excision : Tradition Mutilante Ou Valeur Culturelle	Epelbois (S.)	1984	Environnement Développement Action (ENDA) / CONGAD
Seminaire D'Information Des ONG Sur Le Programme National De Planification Familiale	Association Sénégalaise De Recherche Et D'Assistance Pour Le Développement Communautaire (ASRADEC)	1991	CONGAD
Deuxieme Colloque Nationale Sur SIDA Et Religion : réponses de l'églises chrétiennes	AIDSCAP	1996	USAID / CONGAD
<b>農林水産業</b>			
Rapport Des ONG A La Conference Des Nations Unies Sur L'Environnement Et le Développement	CONGAD	1992	CONGAD
La Tenure Foncière En Milieu Rural Wolof	Diop (A.B.)	1968	Institut Fondamental D'Afrique Noire (IFAN)
La Nouvelle Politique Agricole Au Senegal	Ministère Du Développement Rural Et De L'Hydraulique (MDRH)	1984	MDRH

文献名	著者	発行年	入手先
Evaluation Du Materiel D'Allegement Des Travaux De La Femme, Rapport General	Ministère Du Développement Social (MDS)	1983	UNICEF
Femmes Du Sahel, La Desertification Au Quotidien	Monimart (M.)	1989	Organisation Pour La Cooperation Et Le Développement Economique (OCDE) / Khansla
Les Projets Pour Les Femmes En Milieu Rural Senegalais	Savane (M.)	1983	AFARD
Intégration Des Améliorations Techniques Dans Le Secteur De La Transformation Artisanale Des Produits Marins Au Senegal	Perrault (L.)	1991	CONGAD
Amélioration Des Techniques De La Pêche Au Senegal	Levesque (P.)	1992	DTP / ATEAS #N8
La Commercialisation De La Sardine Braisée Et Fumée A Partir De Joal	Kamara (S.)	1991	DTP / ATEAS #N5
Etudes Des Stocks Et Amélioration Des Ressources Côtières Par La Pêche Artisanale Senegalaise	Institut Senegalais De Recherches Agricoles (ISRA)	1991	DTP / ATEAS #N9
Transformation Artisanale Au Sénégal : salubrité des sites et qualité hygiénique des produits	Institut De Technologie Alimentaire (ITA)	1992	CONGAD
Bilan Des Resultats Obtenus A Thiarye De Mars 1990 A Mars 1992	Ka (S.)	1992	CONGAD
Rôle Des Femmes Soninke Dans La Production Irriguée Et Renforcement D'Association De Femmes En Vue Des Cultures Irriguées : Région De Bakel	Blijdorp (A.)	1987	CONGAD / Agence De Développement De La Riziculture En Afrique Occidentale (ADRAO)
<b>経済活動</b>			
Crise Economique Et Emploi féminin Dans L'Industrie Du Senegal	Niang (L.)	1988	AFARD
La Technologie, Le Rôle Des Sexes Et Le Pouvoir En Afrique	Stamp (P.)	1990	Centre De Recherche Pour Le Développement International (CRDI)
Sénégal, Secteur Informel De Dakar	Vandik	n.d.	Hamatan
Etude Du Secteur Informel De Dakar Et Des Environs	Zarour	1988	USAID
Initiatives De Groupes Et Sterilisation Administrative : le rôle des reinteurière de Bargny	Ruelle (D.) Dieng (I.M.)	1980	CONGAD
Economie Populaire Urbaine : Sénégal Promotion D'Activités Remunérées Et Creation D'Emploi	Montz (A.)	1990	CONGAD
<b>社会・ジェンダー分析</b>			
L'Emploi Des Femmes Au Sénégal : Une Etude Comparative	Akadiri (K)	1995	Bureau International Du Travail (BIT)
Les Femmes Dans La Reforme Administrative Et Territoriale Au Senegal	Ba (F), Mbengue (A), Savane (M.), ThiONGane (A.)	1981	AFARD / BIT
Rapport Sur La Condition De La Femme Au Senegal	Club Soroptimist	1996	Club Soroptimist
L'Emploi des Femmes Au Senegal	Exhevin (C.)	1989	BIT
Rapport D'Evaluation Du Plan D'Action De La Femme Au Senegal	Ministère De La Femme De L'Enfant Et De La Famille (MFEF)	1985	MFEF
Bilan De La Decennie Pour La Femme : rapport du Senegal	MFEF	1990	MFEF
Analyse De Genre Dans La Recherche Agricole En Afrique	Sow (F.)	1992	MDRH
Le Rôle Des Femmes Dans L'Enseignement Supérieur Et La Recherche	Sow (F.) Sidibe (A.)	1990	UNESCO / Centre Africain D'Etudes Supérieures En Gestion (CESAG)
Etude Comparative Sur Le Rôle Et La Place De La Femme Sénégalaise Dans Le Développement	Council Economique Et Social	1975	Council Economique Et Social
Survey Of Women's Daily Work Load	Peace Corps	1991	USAID / Peace Corps
Plan D'Action De La Femme : 1997 - 2001	MFEF	1996	MFEF
Analyse De La Situation Des Femmes Et Des Enfants Au Senegal	UNICEF	1995	UNICEF
Rapport National Sur Les Femmes	MFEF	1993	MFEF

文献名	著者	発行年	入手先
Senegal : WID Country Assessment and Strategy	World Bank	1991	World Bank
<b>その他</b>			
Enquete Population Main D'Oeuvre Migration, Senegal	Ministère De L'Economie Des Finances Et Du Plan (MEFP)	1980	Direction Statistique Et Prevision
Enquete Sous Emploi Et Chomage En Milieu Urbain	MEFP	1991	Direction Statistique Et Prevision
Tableau De Bord Annuel De La Situation Economique Du Senegal	MEFP	1996	Direction Statistique Et Prevision
Situation Economique Du Senegal	MEFP	1988	Direction Statistique Et Prevision
Les Familles Dakaraises Face A La Crise	IFAN / DRSTOM	1995	CONGAD
Sénégal, Trajectoire D'un Etat	Diop (M.C.)	1992	Conseil Pour Le Développement De La Recherche En Sciences Sociales En Afrique (CODESRIA)
Les Associations Rotatives D'Epargne Et De Credit	Dixon, Muller, Anker	1989	BIT
Les Comportements D'Epargne Dans La Société Africaine : cas du Sénégal	Dupuy (C.)	1990	Association Des Universites Partiellement Ou Entierement De Langue Francaise (AUPELF)
L'Emploi Des Femmes Au Sénégal (rapport de mission)	Echevin	1989	BIT
Les Organisations Non Gouvernementales Au Sahel, quelques perspectives	Gapila (J.Y.)	1984	ENDA
Strategies Du Gouvernement Du Senegal Visant A Mieux Repondre Aux Besoins Des Femmes Rurales	MFEF	1991	MFEF
Etudes Prospectives Sénégal 2015	Ministère Du Plan Et De La Cooperation (MPC)	1989	MPC
Situation Economique, Condition De Vie Et Strategie De Survie Au Senegal	Niane (TH.)	1990	UNICEF
Séminaire National Sur Le Role Des Cerp Dans Le Développement Economique Et Social Du Senegal	Ministère De L'Interieur (MINT)	1993	CONGAD
Les Caisses Populaires : Etude De Cas, la caisse d'epargne et de crédit de Grand Yoff	Kebe (M.)	1994	CONGAD
Gestion Des Etablissements Humains Au Sénégal : Diagnostic Et Plan D'Action	Comite National De L'Habitat	1996	CONGAD
Atelier De Planification Strategique Pour Les Organisations Membres Du Réseau Siggil Jigee	Dieng (M.)	1996	CONGAD
Regards De Femmes	Ndiaye (S.)	1993	Femmes Développement Entreprise En Afrique (FDEA) / CONGAD
La Fafs, Un Outil De Promotion Des Femmes, in Femmes ? Bulletin Trimestriel #N2	Fédération Des Associations Feminines Du Sénégal (FAFS)	Nov-94	FAFS
Suivi Du Sommet Mondial Sur Le Développement Social, Document De Travail	FAFS	1996	FAFS
Cinquieme Conference Régionale Africaine Sur Les Femmes, Rapport De La Reunion Du Comite Technique D'Experts	Nations Unies, Conseil Economique Et Sociale	Nov-94	Collectif Des ONG Femmes / CONGAD
Cinquieme Conference Régionale Africaine Sur Les Femmes, Plate Forme D'Action Africaine	Nations Unies, Conseil Economique Et Sociale	Nov-94	Collectif Des ONG Femmes / CONGAD
Cinquieme Conference Régionale Africaine Sur Les Femmes, Forum Des ONG, Travaux Des ONG, Suivi Du Forum	Agence Culturelle De Cooperation Technique (ACCT)	Sep-95	Collectif Des ONG Femmes / CONGAD
Declaration De Beijing, In CONGAD Info #N19 pp14 à 16	CONGAD	1996	CONGAD
Repertoire Des ONGs Membres Du CONGAD	CONGAD	1995	CONGAD

## 6 当調査実施に関する情報

### ◆ローカル・コンサルタント

Dr. Mouhamadou Lamine NDIAYE  
Pape Amadou SIDIBE  
Cheikh Tidijane NDIAYE  
Babacar DIAGNE  
Audit and Ingenierie pour les  
Services de Base(AISB SARL)  
77 APT C15 1er étage  
BVD GENERAL DEGAULLE

### ◆面談者

Mebengue Mamadou	Direction Ong, Ministère De La Femme De L'Enfant Et De La Famille (MFEF)
Seck Ibrahima	Dage, MFEF
Ka Ousmane	Responsable, BCT / MFEF
Pauline Diouf	BCT / MFEF / Service Documentation
Alioune Faye	Service Budget DSP / MSFP
Ibrahima Ndiaye	Inspection Régionale, Développement Communautaire
Khaly Seye	Inspection Départementale, Développement Communautaire
Mme Kane Aïda Diouf	Centre Information et Documentation Congad
Mbaye Niang	Responsable, CTD / CONGAD
Mme Boussou Fall	Coordinatrice du Collectif des Ong Femmes
Mbagnick Diouf	Responsable, Centre Information MST / SIDA JAMRA
Aboul Ngom	Chef, Division Planification Recherche Education / Ministère De La Education National (MEN)
Assane Kane	Responsable, Administratif et Financier, Femmes Développement Entreprise en Afrique (FDEA)
Mme Henriette Sow	Responsable, Santé / FEDA
Thiedel Camara	Socio - Anthropologue
Momar S. Sylla	Ingenieur Statisticien Economiste, DPS / Ministère de l'Economie des Finances et du Plan (MEFP)
M. Ngalane, Mme Ndiaye, Abibatou, Mme Barry and Mme Sack	Responsables Nationaux, Federation des Associations Feminines du Sénégal (FAFS)

## 7 引用文献

共同通信社、1996、「世界年鑑1996」、共同通信社

国際協力事業団、1993、「国別医療協力ファイル：セネガル」、国際協力事業団

UNDP、1996、「人間開発報告書1996」、UNDP

UNICEF、1996、「世界子供白書1997」、UNICEF

Ndiaye, Mouhamadou Lamine et al., 1997, Senegal Profile Studies on WID: Preliminary Report, Submitted of JICA Senegal Office.

POPTech, 1991, Senegal: Health and Population Sector Assessment, POPTech.

UNESCO, 1995, World Education Report 1995, UNESCO.

World Bank, 1992, Senegal: Gender Issues, World Bank.